令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	実施状況	効果
1	新温泉町電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が長期化する中、住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給することで、経済支援を実施。	R5.5	R6.3	44,070,000	43,770,000	○対象者：世帯全員の令和5年度住民税（均等割）が非課税の世帯 ○給付額：1世帯につき3万円 ○給付総額：44,070,000円（30,000円×1,469世帯）	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が長期化する中、令和5年度住民税非課税世帯に対し、給付金を支給することで家計負担を緩和することにつながった。
2	新温泉町電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業【低所得者世帯給付金】（事務費）	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が長期化する中、住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給することで、経済支援を実施。	R5.5	R6.2	4,195,674	3,800,000	○給付金支給に係る事務費 需用費（206千円）、役務費（519千円）、システム改修委託料（2,006千円）、会計年度任用職員報酬（1,465千円）	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が長期化する中、令和5年度住民税非課税世帯に対し、給付金を支給することで家計負担を緩和することにつながった。
3	省エネ家電買換促進交付金事業	コロナ禍においてエネルギー価格が高騰する中、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高いLED照明器具、冷蔵庫、エアコン及びテレビへの買換えに必要な経費の一部を支援。	R5.6	R6.3	19,930,000	19,900,000	○対象者：新温泉町に住民登録がある者 ○交付金額：町内の店舗において省エネ基準達成率100%以上のLED照明器具、冷蔵庫、エアコン及びテレビの購入（設置に係る経費を含む）に要した経費 Ⅰ 購入金額 15万円以上：5万円 Ⅱ 購入金額 9万円以上15万円未満：3万円 Ⅲ 購入金額 3万円以上9万円未満：1万円 ○省エネ家電買換促進交付金：19,930,000円（475件）	コロナ禍において、エネルギー価格が高騰する中、省エネ性能の高い家電に買い替える費用の一部を補助することで、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減につながった。
4	エネルギー価格高騰対策事業	コロナ禍において電気・ガス等のエネルギー価格高騰の影響を受ける事業者が、費用負担の軽減に向けた取組に必要な経費の一部を補助。	R5.6	R6.2	14,937,000	14,512,000	○対象者：町内に事業所を有する事業者 ○交付金額：事務所及び店舗等のLED照明、空調設備、冷凍冷蔵設備を省エネ性能達成率100%以上のものに更新する経費 対象経費の1/2以内 100千円（下限）～500千円（上限） ○エネルギー価格高騰対策事業補助金：14,937,000円（50件）	コロナ禍において、エネルギー価格が高騰する中、省エネ性能の高い空調設備等に更新する費用の一部を補助することで、町内事業者のエネルギー費用の負担軽減につながった。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況		効果
						うち交付金充当額		
5	漁業用資材価格高騰対策漁業者支援事業	コロナ禍において、原油等エネルギー価格高騰の要因により水揚げ時に使用する発泡スチロール等魚箱の価格上昇の影響を受ける漁業者に対して、値上がり分の2分の1を補助し、事業の継続を支援。	R5.4	R6.3	4,735,344	4,700,000	○対象者：浜坂漁業協同組合に所属する漁業者等 ○交付金額：各月の1日時点の魚箱の購入価格と令和2年4月1日時点の購入価格を比較した価格上昇分(1/2相当額を補助) ○漁業用資材価格高騰対策漁業者支援事業補助金：4,735,344円(38件)	コロナ禍において、原油等エネルギー価格高騰の要因により水揚げ時に使用する発泡スチロール等魚箱の価格上昇の中で、影響を受ける漁業者に対して、購入費用の一部を補助することで事業継続を支援することができた。
6	学校等に係る光熱水費高騰対策事業(通常交付金充当分)	コロナ禍において、エネルギー価格高騰の要因により電気代高騰の影響を受ける中で、直接住民(園児、児童・生徒)の用に供する施設である公立認定こども園、小中学校に対して、電気代高騰に伴う必要額を予算措置し、適切な施設の運営・維持管理を図る。	R5.4	R6.3	3,477,792	3,100,000	○学校等に係る光熱水費高騰対策経費：3,477,792円(認定こども園：3園、小・中学校：6校)	コロナ禍において、エネルギー価格高騰の要因により電気代高騰の影響を受ける中で、必要な予算措置を行い、適切な施設の運営・維持管理を行うことで、園児、児童・生徒の熱中症を予防することができた。
7	病院施設・介護老人保健施設原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業	コロナ禍において、原材料費やエネルギー価格等の高騰により物価高騰の影響を価格に転嫁できない環境下にある公立浜坂病院・介護老人保健施設ささゆりを支援し、機能維持を図る。	R5.12	R6.2	13,000,000	9,500,000	○浜坂病院原油価格・物価高騰等総合緊急対策補助金：6,800,000円 ○介護老人保健施設原油価格・物価高騰等総合緊急対策補助金：6,200,000円	コロナ禍において、エネルギー価格高騰、物価高騰の影響を受ける公立浜坂病院、介護老人保健施設に対し、燃料価格や電気代等の高騰の影響を受け、増加した経費の一部を支援することにより、経営の安定化を図ることができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況		効果
						うち交付金充当額		
8	認定こども園給食費負担軽減事業	コロナ禍において、原材料費やエネルギー価格等の高騰の影響を受ける認定こども園給食において、子育て世帯の負担増の抑制を図るため、食材費の高騰部分を公費で負担。	R5.4	R6.3	1,124,060	300,000	○認定こども園園児給食 食材費高騰（公費負担分）：1,124,060円	コロナ禍において、原材料費やエネルギー価格等の高騰により、食費や光熱水費等の負担が増加する中で、子育て世帯等への家計負担を緩和することにつながった。
9	小・中学校給食費負担軽減事業	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、令和4年度から半額免除している小・中学校児童生徒の給食費において、令和5年度は全額免除とし、子育て世帯の負担軽減を図る。	R5.4	R6.3	22,840,000	21,000,000	○小・中学校児童生徒給食費（公費負担・R5年度増加分）：22,840,000円	コロナ禍において、原材料費やエネルギー価格等の高騰により、食費や光熱水費等の負担が増加する中で、子育て世帯等への家計負担を緩和することにつながった。
合計					128,309,870	120,582,000		